

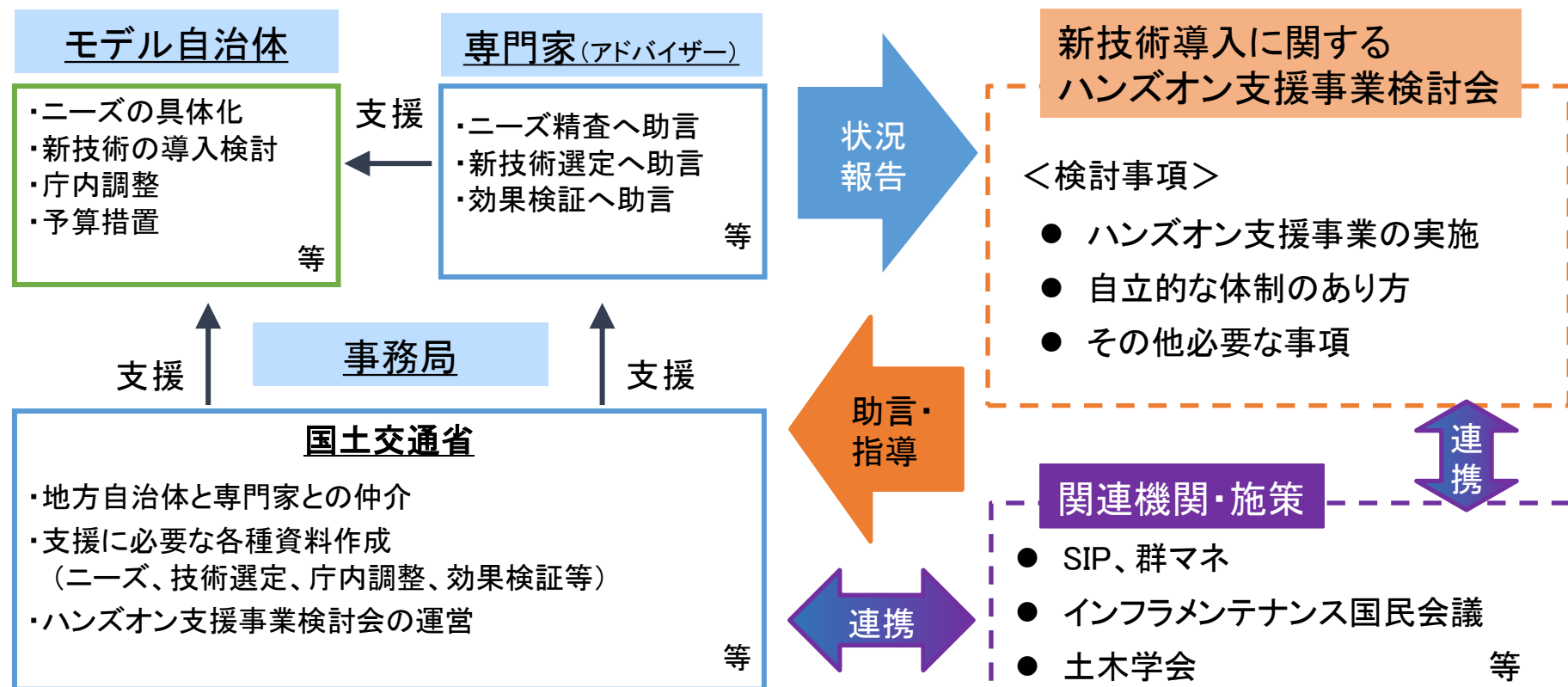
インフラメンテナンスにおける 地方自治体支援の方向性

※「新技術導入に関するハンズオン支援事業検討会」における検討事項

インフラメンテナンスにおける地方自治体支援の方向性

- インフラメンテナンスに関する新技術の活用促進について、専門家の派遣を通して、新技術の導入・維持管理業務に関するノウハウの蓄積や技術力の向上を図る。
- また、モデル自治体への支援を通して、産学官の多様な主体が連携して、地方自治体を自立的に支援する体制の構築について、検討を進める。

支援体制（R5～7年度）



- 検討会は、次に掲げる事項について検討する。
- (1) 新技術導入に関するハンズオン支援事業の実施に関すること
 - (2) 支援自治体、アドバイザーの公募要件の検討及び選定に関すること
 - (3) ハンズオン支援事業が自立的に運営される体制の確立に関すること
 - (4) その他必要な事項

<これまでの開催状況>

- ・第1回検討会(令和5年7月31日)
 - ・第4回検討会(令和6年3月6日)
 - ・第5回検討会(令和6年8月6日)
 - ・第6回検討会(令和6年12月5日)
 - ・第7回検討会(令和7年3月17日)

… モデル自治体及びアドバイザーの公募・選定等に係る検討
- … 地方自治体を自立的に支援する体制構築について議論
- … 関係機関へのヒアリングを実施
- … 委員による先行事例の紹介
地方自治体を自立的に支援する体制構築に向けた具体的な議論

<委員長> (五十音順、敬称略)

久田 真	東北大学大学院工学研究科 インフラ・マネジメント研究センターセンター長
------	--

<委員>

岩城 一郎	日本大学工学部 土木工学科 教授
植野 芳彦	富山市 政策参与
長井 宏平	北海道大学大学院 工学研究院 教授
堀田 昌英	東京大学大学院 工学系研究科 教授

分類	検討会の主な意見	対応方針(案)
事務局機能	・小手先の対応ではなく、<u>抜本的に大きな事務局をつくること</u>まで考えないと、小さい自治体は救えない。 ・<u>事務局を担う組織</u>として、<u>インフラメンテナンス国民会議</u>がよい。 ・<u>国交省が主導して人材育成支援の仕組みづくり</u>を推進するのか、<u>地方に委ねるのか</u>が大きな論点。	① 地方自治体支援の体制構築
専門家の派遣による支援	・<u>学会やインフラメンテナンス国民会議との連携</u>が大事。人材バンクを作成するなど、色々な形があり得る。 ・<u>土木学会の表彰制度受賞者を中心とした人材バンク</u>は、高度な助言を実施する上で必要。	② 専門家の派遣に向けた人材バンクの構築
支援ツールによる支援	・新技術を見極める力を養う<u>自治体職員の教育</u>が重要。 ・アドバイザーが技術を紹介しても、<u>自治体職員に知識</u>がなければ導入されない。そうならないための仕組みが必要 ・汎用性のある<u>ハンズオン支援マニュアル</u>を作成し、内容を分かりやすく示すべき。	③ 地方自治体支援ツール作成

主な意見	対応方針(案)
・<u>そもそも何から手を付けていいか分からない自治体に対しては、整備局や建設技術センターを活用した支援が必要ではないか。</u>(アドバイザー) ・<u>社団法人やNPO等が専門家を登録したうえで、中間媒体となって自治体の要望に応じてアドバイザーを組み合わせながら支援していく仕組みが地域単位で必要ではないか。</u>(アドバイザー)	① 地方自治体支援 の体制構築
・自治体の規模によっては、アドバイザーからの提案内容への対応が難しい場合がある。自治体の事情を考慮いただける<u>アドバイザーとのマッチングが重要</u>ではないか。(自治体) ・アドバイザーの専門性と自治体の要望のミスマッチを防ぐため、課題整理や技術の実証・導入などの<u>検討の段階ごとにアドバイザーや支援体制を変える</u>ことが必要ではないか。(アドバイザー)	② 専門家の派遣 に向けた 人材バンク の構築
・技術者が不足しており、新たな技術の導入や点検方法の検討、判断が難しい。新技術導入にあたっては、<u>他自治体の類似事例について、情報提供を</u>すること等が有用ではないか。(自治体)	③ 地方自治体 支援ツール作成

群マネ検討会における主なご意見

検討会の主な意見	対応方針(案)
第4回計画検討会(令和6年7月2日)より抜粋 ・地方では、産官学が連携をとって地域を見守っていく仕組みが必要。<u>技術力が乏しい自治体職員に対する教育制度や資格制度を本省側で考えてほしい。</u> ・既存の自治体とのつながりとして、<u>メンテナンス会議や技術事務所の取組など、既存の仕組みをフル活用していくべき。</u>	①地方自治体支援の体制構築 ②専門家の派遣に向けた人材バンクの構築
第5回計画検討会(令和6年12月16日)より抜粋 ・「<u>人の群マネ</u>」というのは基礎中の基礎である。 ・群を築けない<u>スタンドアロンの自治体も結構あり、そこにも何らかの形でサポートしてことも大事</u>だと感じている。どこに誰に聞きに行っても良いかわからないという声もよく聞く。 ・インフラ老朽化に対しては、この先もう自治体はあまり時間がないと思うので、<u>アドバイザーを何人か設定して、この人に聞けよ、としたほうがとりあえず効率は良いのではないか。</u>	③地方自治体支援ツール作成

- ① 専門家の派遣等により、技術職員が不足している地方自治体においてもインフラメンテナンスを的確に行える体制を構築すべきではないか。
- ② 地方自治体のニーズに沿った支援を可能とするため、専門的知見を有した専門家を「人材バンク」として蓄積し、マッチング機能を強化するべきではないか。
- ③ 地方自治体における新技術導入を容易にするため、わかりやすい技術のカタログなど、職員を支援するツールを構築するべきではないか。

地方自治体への自立的な支援体制の構築のイメージ

○専門家の派遣等により、技術職員が不足している市区町村においてもインフラメンテナンスを的確に行える体制を構築すべきではないか。

